

# 伊那谷・経済動向

## 中小企業景気レポート



アルプス中央信用金庫

<http://www.alupuscho-shinkin.jp/>

ALSHIN  
BANK

主要指標		今期	前年同期	前年同期比
有効求人倍率 (伊那公共職業案内所管内)		2019/8 1.49 倍	2018/8 1.66 倍	前年同月比 -0.17 倍
自動車新規登録台数 (松本自動車検査 登録事務所管内)	新車	8,309 台	7,753 台	7.17 %
	中古車	2,226 台	2,045 台	8.85 %
	合計	10,535 台	9,798 台	7.52 %
住宅新設着工数 (戸建、共同住宅を含む) (伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡)		6~8月 418 件	6~8月 291 件	43.64 %
駒ヶ岳ロープウェイ乗車客数		108,977 人	118,047 人	-7.68 %
中央道利用台数 (伊北インター分)	入	292,762 台	293,214 台	-0.15 %
	出	282,019 台	282,992 台	-0.34 %
中央道利用台数 (伊那インター分)	入	344,517 台	351,233 台	-1.91 %
	出	352,168 台	358,279 台	-1.71 %
中央道利用台数 (小黒川スマートインター分)	入	114,412 台	105,481 台	8.47 %
	出	114,827 台	106,371 台	7.95 %
中央道利用台数 (駒ヶ根インター分)	入	291,112 台	309,067 台	-5.81 %
	出	295,432 台	311,973 台	-5.30 %
中央道利用台数 (駒ヶ岳スマートインター分)	入	59,044 台	53,052 台	11.29 %
	出	53,707 台	49,040 台	9.52 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	249,310 台	251,276 台	-0.78 %
	出	239,396 台	242,011 台	-1.08 %

前期 4 - 6月 今期 7 - 9月 来期 10 - 12月 1 - 3月の四半期毎集計

※このレポートは、当金庫のお取引先199社に対し、2019年7月～9月期の景気の現状と2019年10月～12月期の見通しを調査したものです。

## 地区内の景況観

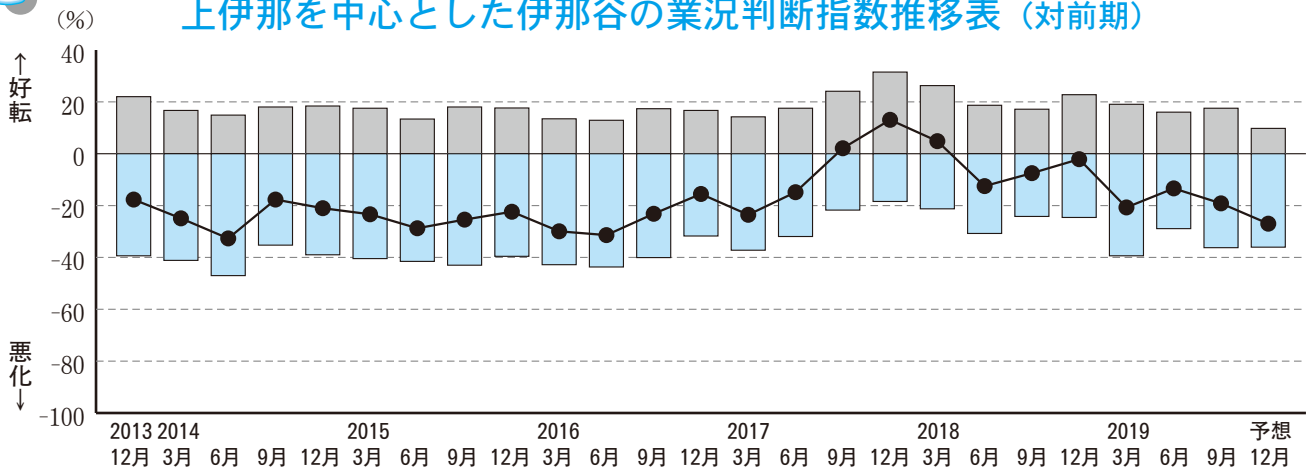
◇**今期の業況**：今期の上伊那地区内の業況を総合的に見ると、良かったとする企業は**18.5%**(前期**16.9%**)、悪かったとする企業は**37.0%**(前期**29.5%**)、DIは**▲18.5**(前期**▲12.6**)と**5.9**ポイントの下降で、業況感は厳しさを増した。

業種別のDIを見ると、**製造業▲33.8**(前期**▲11.8**)、**建設業11.9**(前期**4.7**)、**卸売業22.2**(前期**11.1**)、**小売業▲23.3**(前期**▲33.3**)、**サービス業▲45.5**(前期**▲25.0**)、**不動産業0.0**(前期**▲16.7**)で、建設業及び卸売業がプラス領域、製造業・小売業・サービス業がマイナス領域となっている。前期と比較して、製造業が**22.0**ポイント、サービス業が**20.5**ポイントそれぞれ後退したが、建設業・卸売業・小売業・不動産業は改善されており、建設業は**7.2**ポイント、卸売業は**11.1**ポイント、小売業は**10.0**ポイント、不動産業は**16.7**ポイントそれぞれ前期を上回る状況となっている。

◇**来期の見通し**：来期の業況を総合的に見ると、良いと予想する企業は**10.3%**(今期**18.5%**)、悪いと予想する企業は**36.8%**(今期**37.0%**)、DIは**▲26.5**(今期**▲18.5**)で、今期を上回る悪化幅を予想している。

業種別のDIを見ると、**製造業▲29.2**、**建設業▲19.0**、**卸売業11.1**、**小売業▲35.5**、**サービス業▲36.4**、**不動産業▲20.0**ポイントとなっており、卸売業以外の業種はマイナス領域を予想している。今期と比較して、製造業が**4.6**ポイント、サービス業が**9.1**ポイントそれぞれ上昇で水面下ながら改善予想であるものの、その他の業種は、**建設業が▲30.9**ポイント、**卸売業は▲11.1**ポイント、**小売業▲12.2**ポイント、**不動産業は▲20.0**ポイントとそれぞれ厳しさを強める見通しとなっている。

上伊那を中心とした伊那谷の業況判断指数推移表 (対前期)



※棒グラフは業況判断指数、折れ線グラフはDIを表しています。

※DIとは、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかで業況を判断しています。

なお、「仕入価格」については下降割合から上昇割合を、「販売価格」については上昇割合から下降割合をそれぞれ差し引いた数値で判断しています。

## 業種別天気図

業種	時期	2019年	2019年	2019年	2019年
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期予想
総合					
製造業					
建設業					
卸売業					
小売業					
サービス業					
不動産業					



## 製造業 (調査先企業73社 うち回答企業65社)

◇**今期の業況**:今期の業況は、良かったとする企業は**12.3%**(前期**16.2%**)、悪かったとする企業は**46.2%**(前期**28.0%**)でDIは**▲33.8**(前期**▲11.8**)で**▲22.0**ポイントと水面下での更なる悪化となった。

各指標別を前期比で見ると、**売上額**のDIは**▲30.8**(前期**▲22.1**)と悪化したものの、**収益**のDIは**▲30.8**(前期**▲30.9**)と水面下ながら前期とほぼ同様に推移している。一方、**受注残**のDIは**▲41.5**(前期**▲29.4**)と12.1ポイント減少。価格の面では**原材料価格**のDIは**▲16.9**(前期**▲26.5**)で9.6ポイント仕入価格の上昇幅が縮小した。また、**販売価格**のDIは**1.5**(前期**▲4.4**)と5.9ポイント上昇に転じている。**資金繰り**のDIは、**▲15.4**(前期**▲13.2**)と窮屈感はやや厳しさが増した。**借入れ**をした企業は**27.0%**(前期**29.9%**)となった。**設備投資の実施**をした企業は**47.5%**(前期**40.0%**)と前期より更に増加している。

前年同期比で見ると、**売上額**はDI**▲21.5**(前年同期**1.4**)、**収益**はDI**▲27.7**(前年同期**▲14.3**)とそれぞれ**22.9**ポイント、**13.4**ポイント下降し、水面下にて推移している。

◇**来期の見通し**:来期の見通しについて、業況のDIは**▲29.2**(今期**▲33.8**)と4.6ポイント上昇で水面下ながら改善の予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、**売上額**のDIは**1.5**(今期**▲30.8**)、**受注残**のDIは**▲6.2**(今期**▲41.5**)、**収益**のDIは**▲1.5**(今期**▲30.8**)とそれぞれ良化する見通しが強い。**原材料価格**のDIは**▲15.4**(今期**▲16.9**)と価格の上昇を予想する企業は今期よりやや減少、**販売価格**のDIは**0.0**(今期**1.5**)とやや低迷予想、**資金繰り**のDIは**▲4.6**(今期**▲15.4**)と窮屈感は弱まる見通しである。**借入れ**を予定している企業は**28.6%**(今期実施**27.0%**)、**設備投資の実施**を予定している企業は**46.8%**(今期実施**47.5%**)となっている。

### ◆DI指数推移

	2018年		2019年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	2.9	12.9	▲22.9	▲11.8	▲33.8	▲29.2
売 上 額	▲5.7	18.6	▲30.0	▲22.1	▲30.8	1.5
受 注 残	▲12.9	8.6	▲20.0	▲29.4	▲41.5	▲6.2
収 益	▲18.6	0.0	▲42.9	▲30.9	▲30.8	▲1.5
販 売 価 格	5.7	2.9	▲8.6	▲4.4	1.5	0.0
原 材 料 価 格	▲47.1	▲40.0	▲30.0	▲26.5	▲16.9	▲15.4
原 材 料 在 庫	14.3	10.0	10.0	11.8	10.8	4.6
資 金 繰 り	▲1.4	1.4	▲12.9	▲13.2	▲15.4	▲4.6

### ◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2018年		2019年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	し た	33.3	33.3	28.6	29.9	27.0	28.6
	し ない	66.7	66.7	71.4	70.1	73.0	71.4
借 入 難 易 度	容 易	8.6	17.4	11.4	8.8	6.2	-
	不 変	78.6	66.7	70.0	67.7	73.8	-
	難	7.1	7.2	10.0	8.8	7.7	-
	該 当 なし	5.7	8.7	8.6	14.7	12.3	-

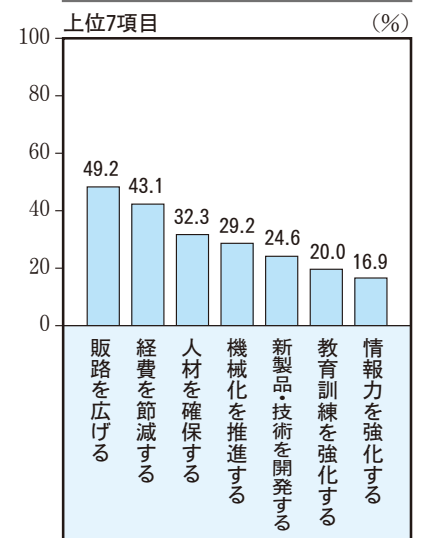
### ◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年		2019年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	し た	52.2	54.9	38.6	40.0	47.5	46.8
	し ない	47.8	45.1	61.4	60.0	52.5	53.2
状 況	過 剰	1.4	2.9	2.9	5.9	9.2	10.8
	適 正	68.6	70.0	81.4	88.2	75.4	72.3
	不 足	30.0	27.1	15.7	5.9	15.4	16.9
DI	▲28.6	▲24.2	▲12.8	0.0	▲6.2	▲6.1	

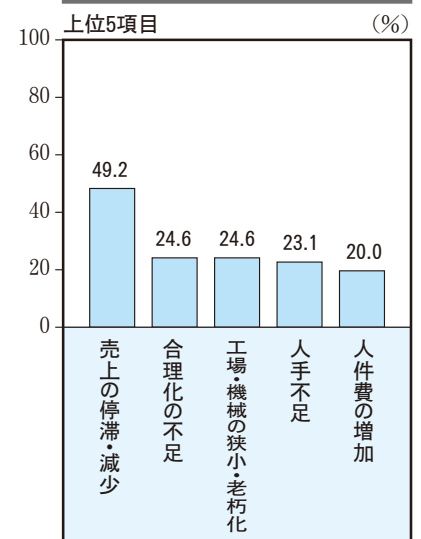
### ◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年		2019年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	17.1	30.0	18.6	5.9	9.2	6.2
	不 変	57.2	54.3	50.0	57.3	57.0	70.7
	減 少	25.7	15.7	31.4	36.8	33.8	23.1
人 手	過 剰	7.1	7.1	7.1	7.4	13.8	12.3
	適 正	52.9	44.3	52.9	70.5	66.2	64.6
	不 足	40.0	48.6	40.0	22.1	20.0	23.1

### 重点経営施策(複数回答)



### 経営上の問題点(複数回答)



景況調査レポート

# 建設業

(調査先企業43社 うち回答企業42社)

◆**今期の業況**:今期の業況は、良かったとする企業は**26.2%**(前期**20.9%**)、悪かったとする企業は**14.3%**(前期**16.2%**)で、DIは**11.9**(前期**4.7**)と**7.2**ポイント上昇で前期を上回った。

各指標別を前期比で見ると、**売上額**のDIは**4.8**(前期**11.6**)と増加幅は縮小し、やや好調感は後退した。**受注残**のDIは**7.1**(前期**11.6**)、**施工高**のDIは**4.8**(前期**16.3**)とそれぞれ**▲4.5**ポイント、**▲11.5**ポイントで増加幅が縮小した。**収益**のDIは**7.1**(前期**9.3**)と**2.2**ポイント好調さを弱めた。価格面では、**請負価格**のDIは**2.4**(前期**4.7**)と上昇は弱まったが、**材料価格**のDIは**▲40.5**(前期**▲48.8**)と上昇幅はやや減少している。**資金繰り**についてのDIは**2.4**(前期**▲9.3**)と**11.7**ポイント改善した。**借入れ**をした企業は**35.0%**(前期**50.0%**)、**設備投資の実施**をした企業は**31.1%**(前期**43.1%**)となっている。

前年同期比で見ると、**売上額**のDIは**9.5**(前年同期**▲11.9**)、**収益**のDIは**0.0**(前年同期**▲21.4**)とどちらも**21.4**ポイント改善し好転している。

◆**来期の見通し**:来期の見通しについては、DI**▲19.0**(今期**11.9**)と**30.9**ポイント大幅下降、悪化に転じる予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、**売上額**のDIは**▲23.8**(今期**4.8**)、**受注残**のDIは**▲16.7**(今期**7.1**)、**収益**のDIは**▲11.9**(今期**7.1**)と、いずれも増加から減少に転じる見通しである。**請負価格**のDIは**▲7.1**(今期**2.4**)と、今期は上昇したが来期は下降に転じる見通しである。**材料価格**のDIは**▲33.3**(今期**▲40.5**)と下降幅がやや縮小する見通しである。**資金繰り**のDIは**▲7.1**(今期**2.4**)と窮屈感が増す予想である。**借入れ**を予定している企業は**39.0%**(今期実施**35.0%**)、**設備投資の実施**を予定している企業は**34.0%**(今期実施**31.1%**)となっている。

※「売上高=完成工事高」、「施工高=出来高」、「請負価格=受注額」

◆DI指数推移

	2018年		2019年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲2.5	0.0	12.2	4.7	11.9	▲19.0
売 上 額	▲19.0	17.5	12.2	11.6	4.8	▲23.8
受 注 残	▲9.5	5.0	19.5	11.6	7.1	▲16.7
収 益	▲16.7	▲15.0	2.4	9.3	7.1	▲11.9
販 売 価 格	▲2.4	▲2.5	7.3	4.7	2.4	▲7.1
原 材 料 価 格	▲56.1	▲60.0	▲46.3	▲48.8	▲40.5	▲33.3
原 材 料 在 庫	4.8	2.6	0.0	4.8	2.4	0.0
資 金 繰 り	▲14.3	▲20.0	▲12.2	▲9.3	2.4	▲7.1

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2018年		2019年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	した	42.9	41.0	46.2	50.0	35.0	39.0
	しない	57.1	59.0	53.8	50.0	65.0	61.0
借 入 難 易 度	容 易	7.3	5.1	5.0	4.9	7.3	—
	不 変	65.9	64.1	67.5	65.9	68.3	—
	難	14.6	15.4	12.5	14.6	12.2	—
	該当なし	12.2	15.4	15.0	14.6	12.2	—

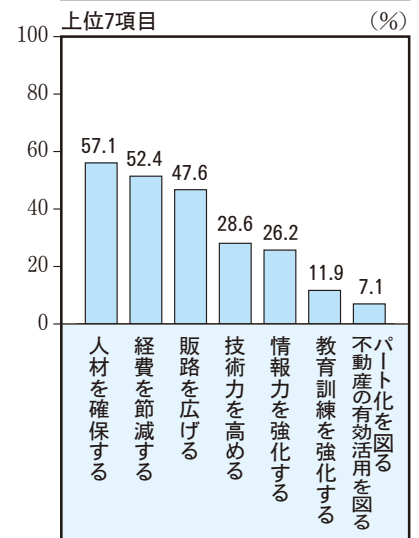
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年		2019年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	した	39.6	43.5	34.1	43.1	31.1	34.0
	しない	60.4	56.5	65.9	56.9	68.9	66.0
状 況	過 剰	4.9	2.5	2.4	7.1	0.0	0.0
	適 正	90.2	87.5	83.0	81.0	92.5	90.0
	不 足	4.9	10.0	14.6	11.9	7.5	10.0
DI	0.0	▲7.5	▲12.2	▲4.8	▲7.5	▲10.0	

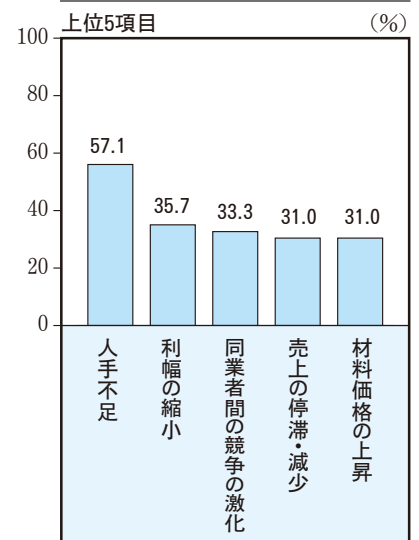
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年		2019年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	7.1	17.5	12.5	7.3	7.3	12.5
	不 変	81.0	75.0	70.0	70.7	78.1	70.0
	減 少	11.9	7.5	17.5	22.0	14.6	17.5
人 手	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
	適 正	52.4	45.0	39.0	53.5	47.6	39.1
	不 足	47.6	55.0	61.0	46.5	52.4	58.5

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



## 卸 売 業 (調査先企業10社 うち回答企業9社)

◇**今期の業況**:今期の業況は、良かったとする企業は**33.3%**(前期**33.3%**)、悪かったとする企業は**11.1%**(前期**22.2%**)で、DIは**22.2**(前期**11.1**)と**11.1**ポイント上昇で好調感が強まった。

各指標別を前期比で見ると、**売上額**と**収益**のDIはどちらも**33.3**(前期**33.3**)と前期と同様好調を維持している。**販売価格**のDIは**11.1**(前期**33.3**)と**22.2**ポイント減少で上昇が弱まっている。**仕入価格**のDIは**▲11.1**(前期**▲44.4**)と仕入価格の良好感にかげりが出てきている。**資金繰り**のDIは**▲11.1**(前期**0.0**)と窮屈感があらわれだしている。**借入れ**をした企業は**33.3%**(前期**44.4%**)、**設備投資の実施**をした企業は**11.1%**(前期**30.0%**)となっている。

前年同期比で見ると、**売上額**のDIは**33.3**(前年同期**0.0**)と**33.3**ポイントの増加、**収益**のDIも**22.2**(前年同期**▲10.0**)と**32.2**ポイントの増加に転じた。

◇**来期の見通し**:来期の見通しについてのDIは**11.1**(今期**22.2**)と**11.1**ポイントの下降で、好調感は縮小する予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、**売上額**のDIは**▲11.1**(今期**33.3**)、**収益**のDIは**0.0**(今期**33.3**)とどちらも減少する見通しである。**価格面**では、**販売価格**のDIは**11.1**(今期**11.1**)、**仕入価格**のDIは**▲11.1**(今期**▲11.1**)とどちらも現状維持の見通しである。**借入れ**を予定している企業は**22.2%**(今期実施**33.3%**)、**設備投資の実施**を予定している企業は**11.1%**(今期実施**11.1%**)となっている。

## ◆DI指数推移

	2018年		2019年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	0.0	20.0	0.0	11.1	22.2	11.1
売 上 額	40.0	10.0	▲22.2	33.3	33.3	▲11.1
収 益	10.0	10.0	▲22.2	33.3	33.3	0.0
販 売 価 格	20.0	30.0	33.3	33.3	11.1	11.1
仕 入 価 格	▲40.0	▲30.0	▲44.4	▲44.4	▲11.1	▲11.1
在 庫	30.0	10.0	22.2	33.3	22.2	22.2
資 金 繰 り	▲10.0	▲10.0	▲11.1	0.0	▲11.1	▲11.1

## ◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2018年		2019年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	した	40.0	40.0	50.0	44.4	33.3	22.2
	しない	60.0	60.0	50.0	55.6	66.7	77.8
借 入 難 易 度	容 易	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 変	60.0	80.0	100.0	77.8	77.8	—
	難	10.0	10.0	0.0	11.1	11.1	—
	該当なし	20.0	10.0	0.0	11.1	11.1	—

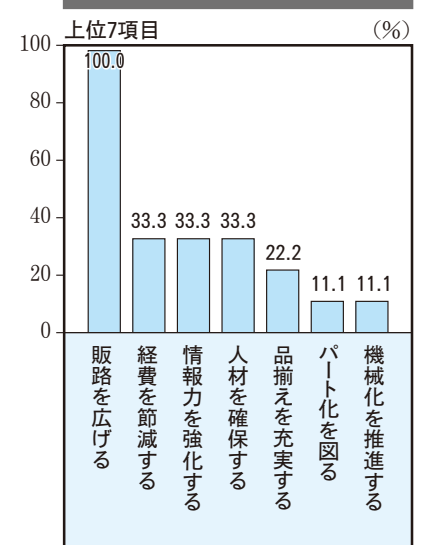
## ◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年		2019年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	した	60.0	36.4	10.0	30.0	11.1	11.1
	しない	40.0	63.6	90.0	70.0	88.9	88.9
状 況	過 剰	10.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1
	適 正	80.0	80.0	88.9	88.9	88.9	77.8
	不 足	10.0	20.0	11.1	11.1	0.0	11.1
DI	0.0	▲20.0	▲11.1	▲11.1	11.1	0.0	

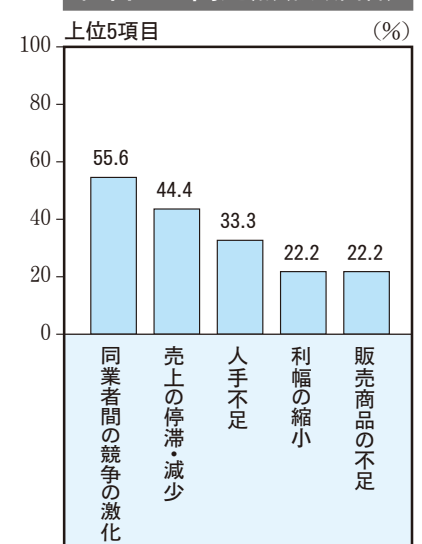
## ◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年		2019年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	30.0	30.0	11.1	22.2	11.1	0.0
	不 変	60.0	60.0	55.6	55.6	88.9	100.0
	減 少	10.0	10.0	33.3	22.2	0.0	0.0
人 手	過 剰	10.0	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1
	適 正	60.0	70.0	66.7	66.7	66.7	66.7
	不 足	30.0	30.0	22.2	22.2	22.2	22.2

## 重点経営施策(複数回答)



## 経営上の問題点(複数回答)





景況調査レポート

# 小 売 業

(調査先企業40社 うち回答企業32社)

◆**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**23.3%**（前期**15.2%**）、悪かったとする企業は**46.7%**（前期**48.5%**）で、DIは**▲23.3**（前期**▲33.3**）と**10.0**ポイント上げ、水面下ながら改善している。

各指標別を前期比で見ると、**売上額**のDIは**▲31.3**（前期**▲42.4**）、**収益**のDIは**▲25.0**（前期**▲42.4**）と回復の兆しが見られる。**販売価格**のDIは**12.5**（前期**3.0**）と**9.5**ポイント上昇傾向が強まっており、**仕入価格**のDIにおいては**▲12.5**（前期**▲30.3**）で上昇したとする企業の割合は減少している。**資金繰り**のDIは**▲9.4**（前期**▲21.2**）と**11.8**ポイント上昇し窮屈感は緩和されている。**借入れ**をした企業は**37.5%**（前期**12.1%**）、**設備投資の実施**をした企業は**37.1%**（前期**21.2%**）となっている。

前年同期比で見ると、**売上額**のDIは**▲25.0**（前年同期**▲20.6**）と低迷しており、**収益**のDIは**▲12.9**（前年同期**▲26.5**）とマイナス領域ではあるが**13.6**ポイント改善されている。

◆**来期の見通し**：来期の見通しについては、DIは**▲35.5**（今期**▲23.3**）と**12.2**ポイント更に悪化する予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、**売上額**のDIは**▲15.6**（今期**▲31.3**）、**収益**のDIは**▲15.6**（今期**▲25.0**）とどちらも持ち直す見通しである。**販売価格**のDIは**19.4**（今期**12.5**）と上昇傾向を強め、**仕入価格**のDIは**▲35.5**（今期**▲12.5**）と更に低下して好感が増す見通しである。**借入れ**を予定している企業は**13.3%**（今期実施**37.5%**）、**設備投資の実施**を予定している企業は**32.4%**（今期実施**37.1%**）となっている。

◆DI指数推移

	2018年		2019年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲36.4	▲29.0	▲33.3	▲33.3	▲23.3	▲35.5
売 上 額	▲23.5	12.9	▲36.4	▲42.4	▲31.3	▲15.6
収 益	▲26.5	3.2	▲36.4	▲42.4	▲25.0	▲15.6
販 売 価 格	17.6	16.1	0.0	3.0	12.5	19.4
仕 入 価 格	▲32.4	▲32.3	▲27.3	▲30.3	▲12.5	▲35.5
在 庫	2.9	12.9	6.1	6.1	9.4	3.1
資 金 繰 り	▲23.5	▲10.0	▲24.2	▲21.2	▲9.4	▲3.1

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2018年		2019年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	した	20.6	19.4	30.3	12.1	37.5	13.3
	しない	79.4	80.6	69.7	87.9	62.5	86.7
借 入 難 易 度	容 易	17.6	6.5	15.2	12.1	18.8	—
	不 変	41.2	45.2	45.4	48.5	46.8	—
	難	14.7	22.6	12.1	18.2	18.8	—
	該当なし	26.5	25.7	27.3	21.2	15.6	—

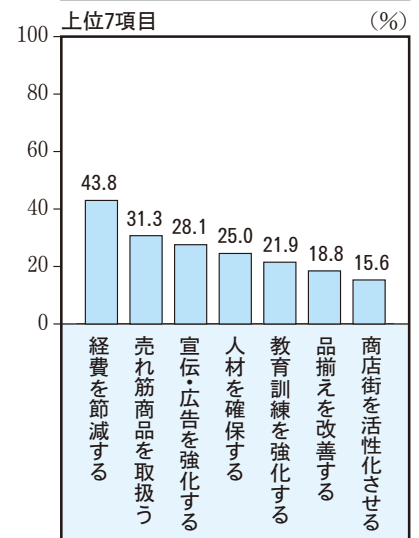
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年		2019年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	した	13.9	18.8	20.6	21.2	37.1	32.4
	しない	86.1	81.2	79.4	78.8	62.9	67.6
状 況	過 剰	9.1	6.7	6.1	3.1	3.2	0.0
	適 正	84.8	66.6	78.7	75.0	74.2	76.7
	不 足	6.1	26.7	15.2	21.9	22.6	23.3
DI	3.0	▲20.0	▲9.1	▲18.8	▲19.4	▲23.3	

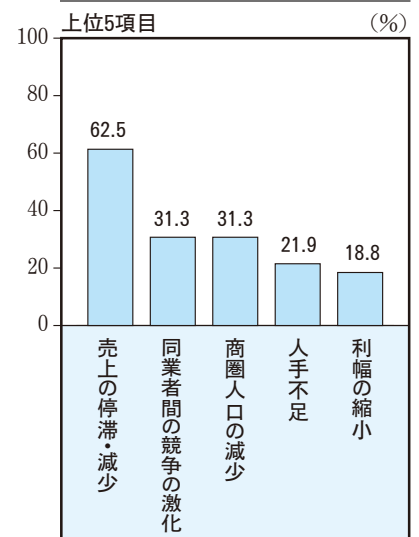
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年		2019年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	8.8	6.5	9.1	6.1	0.0	3.2
	不 変	85.3	90.3	90.9	87.8	87.1	83.9
	減 少	5.9	3.2	0.0	6.1	12.9	12.9
人 手	過 剰	5.9	6.5	0.0	3.0	6.5	6.5
	適 正	73.5	70.9	78.8	66.7	67.7	58.0
	不 足	20.6	22.6	21.2	30.3	25.8	35.5

重点経営施策 (複数回答)



経営上の問題点 (複数回答)



## サービス業 (調査先企業27社 うち回答企業23社)

◇**今期の業況**:今期の業況は、良かったとする企業は**9.1%**(前期**12.5%**)、悪かったとする企業は**54.5%**(前期**37.5%**)で、DIは**▲45.5**(前期**▲25.0**)と水面下のまま**20.5**ポイント悪化幅が拡大している。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲4.3**(前期**▲4.2**)とほぼ変動が無いものの、収益のDIは**▲13.0**(前期**0.0**)と悪化に転じている。仕入価格のDIは**▲47.8**(前期**▲50.0**)と僅かながらマイナス幅が減少、料金価格のDIは**4.3**(前期**20.8**)と上昇幅が縮小している。資金繰りのDIは**▲26.1**(前期**▲12.5**)と厳しさが増している状況。借入れをした企業は**22.7%**(前期**16.7%**)、設備投資の実施をした企業は**26.9%**(前期**4.2%**)となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**▲52.2**(前年同期**▲4.3**)で**▲47.9**ポイント、収益のDIは**▲39.1**(前年同期**▲17.4**)と**▲21.7**ポイントでどちらも低迷している。

◇**来期の見通し**:来期の見通しについて、DIは**▲36.4**(今期**▲45.5**)と水面下ながら**9.1**ポイント上昇で業況は改善を予想している。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは**▲21.7**(今期**▲4.3**)で減少幅が拡大、収益のDIにおいても**▲30.4**(今期**▲13.0**)と減少幅が拡大する予想。仕入価格のDIは**▲52.2**(今期**▲47.8**)、料金価格のDIは**13.6**(今期**4.3**)と引続き上昇する見通しである。資金繰りのDIは**▲21.7**(今期**▲26.1**)と窮屈感はやや緩和される見通しである。借入れを予定している企業は**14.3%**(今期実施**22.7%**)、設備投資の実施を予定している企業は**48.0%**(今期実施**26.9%**)となっている。

## ◆DI指数推移

	2018年		2019年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲13.0	▲19.2	▲56.0	▲25.0	▲45.5	▲36.4
売 上 額	13.0	▲3.8	▲40.0	▲4.2	▲4.3	▲21.7
収 益	▲8.7	▲11.5	▲40.0	0.0	▲13.0	▲30.4
料 金 価 格	8.7	▲3.8	▲4.0	20.8	4.3	13.6
材 料 価 格	▲34.8	▲30.8	▲20.0	▲50.0	▲47.8	▲52.2
資 金 繰 り	▲17.4	▲15.4	▲36.0	▲12.5	▲26.1	▲21.7

## ◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2018年		2019年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 施	した	17.4	11.5	12.0	16.7	22.7	14.3
	しない	82.6	88.5	88.0	83.3	77.3	85.7
借 入 難 易 度	容 易	14.3	7.7	4.3	4.2	4.5	—
	不 変	57.1	65.4	82.7	83.3	77.4	—
	難	19.0	11.5	4.3	8.3	4.5	—
	該当なし	9.6	15.4	8.7	4.2	13.6	—

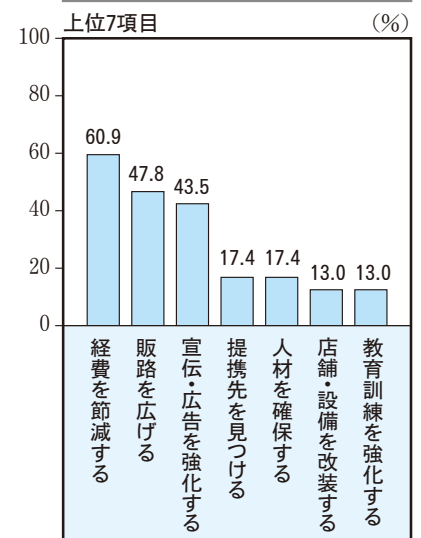
## ◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年		2019年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	した	41.4	32.3	23.1	4.2	26.9	48.0
	しない	58.6	67.7	76.9	95.8	73.1	52.0
状 況	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
	適 正	63.6	84.0	79.2	87.0	81.8	63.7
	不 足	36.4	16.0	20.8	13.0	18.2	31.8
DI	▲36.4	▲16.0	▲20.8	▲13.0	▲18.2	▲27.3	

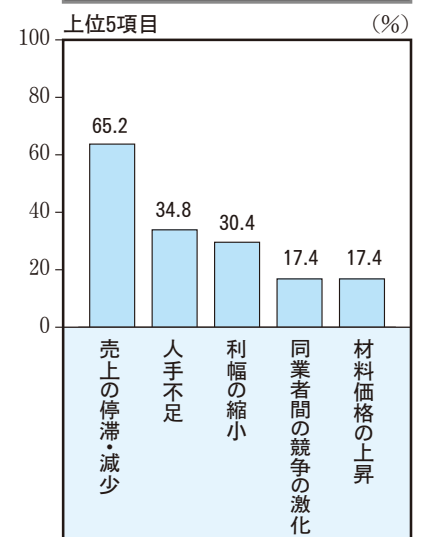
## ◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年		2019年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	25.0	12.5	12.0	14.3	14.3	15.0
	不 変	65.0	79.2	68.0	71.4	71.4	75.0
	減 少	10.0	8.3	20.0	14.3	14.3	10.0
人 手	過 剰	0.0	0.0	8.0	0.0	4.3	4.5
	適 正	72.7	69.2	68.0	60.9	60.9	59.1
	不 足	27.3	30.8	24.0	39.1	34.8	36.4

## 重点経営施策(複数回答)



## 経営上の問題点(複数回答)



## 不動産業 (調査先企業6社 うち回答企業5社)

◇**今期の業況**:今期の業況は、良かったとする企業は**20.0%**(前期**0.0%**)、悪かったとする企業は**20.0%**(前期**16.7%**)で、DIは**0.0**(前期**16.7**)と前期を下回っている。

各指標別を前期比で見ると、**売上額**と**収益**のDIはどちらも**20.0**(前期**▲33.3**)と**53.3**ポイントの増加により減少から増加に転じている。**販売価格**のDIは**0.0**(前期**▲16.7**)と好転しており、**仕入価格**のDIは**0.0**(前期**0.0**)と変わらず推移している。**借入れ**をした企業は**0.0%**(前期**16.7%**)となっている。

前年同期比で見ると、**売上額**のDIは**20.0**(前年同期**33.3**)と増加幅が縮小、**収益**のDIは**0.0**(前年同期**16.7**)と軟調に推移している。

◇**来期の見通し**:来期の見通しについては、DIは**▲20.0**(今期**0.0**)と悪化に転じると予想している。

各指標別を今期と比べて見ると、**売上額**のDIは**▲40.0**(今期**20.0**)、**収益**のDIも**▲40.0**(今期**20.0**)と増加から減少に転じ、**販売価格**のDIは**▲20.0**(今期**0.0**)と下降傾向の見通しであり、**仕入価格**のDIにおいても**20.0**(今期**0.0**)と上昇傾向を強める見通しである。**借入れ**を予定している企業は**20.0%**(今期実施**0.0%**)となっている。

### ◆DI指数推移

	2018年		2019年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	33.3	16.7	▲16.7	▲16.7	0.0	▲20.0
売 上 額	▲16.7	16.7	16.7	▲33.3	20.0	▲40.0
収 益	▲16.7	16.7	16.7	▲33.3	20.0	▲40.0
販 売 価 格	0.0	16.7	▲16.7	▲16.7	0.0	▲20.0
仕 入 価 格	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
在 庫	0.0	0.0	▲33.3	▲33.3	▲20.0	▲40.0
資 金 繰 り	0.0	0.0	16.7	▲83.3	20.0	0.0

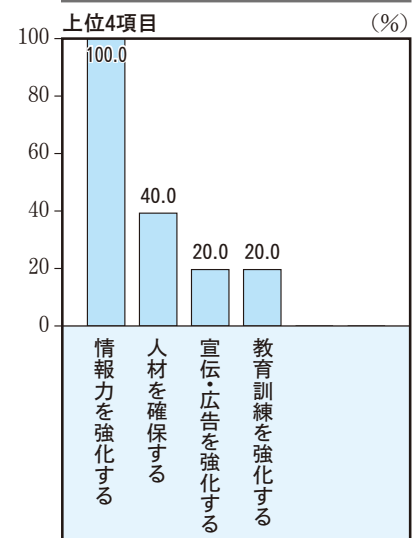
### ◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2018年		2019年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	し た	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	20.0
	し ない	83.3	83.3	100.0	83.3	100.0	80.0
借 入 難 易 度	容 易	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 変	100.0	66.7	100.0	66.7	80.0	—
	難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	該 当 なし	0.0	33.3	0.0	33.3	20.0	—

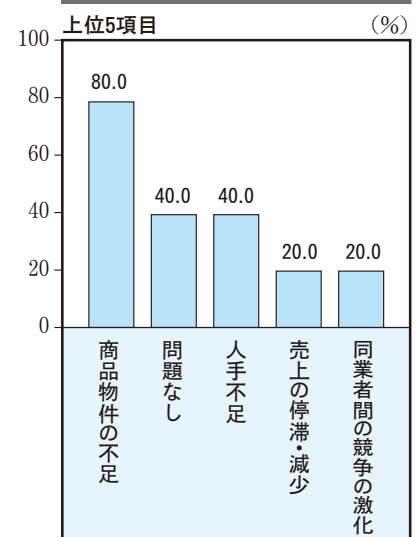
### ◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2018年		2019年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
残 業 時 間	増 加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不 変	100.0	100.0	100.0	83.3	100.0
	減 少	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
人 手	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	100.0	83.3	100.0	83.3	80.0
	不 足	0.0	16.7	0.0	16.7	20.0

### 重点経営施策(複数回答)



### 経営上の問題点(複数回答)





## 特別調査 消費税率引上げの影響と対応について

**問 1** 今年(2019年)10月からの消費税率引上げ(8%→10%)について、貴社では販売価格にどの程度反映(転嫁)できると考えていますか。

総合では、「全て反映(転嫁)できる」と考えている企業が**49.4%**、次いで「一部の反映(転嫁)にとどまる」**27.3%**、「わからない」**19.3%**と続くが、**4.0%**の企業が「まったく反映(転嫁)できない」と考えている。

業種別で見ると、製造業およびサービス業では「すべて反映できる」「一部の反映にとどまる」と考えている企業が全体の8割以上を占め、「まったく反映できない」と考えている企業は**0%**となっているのに対し、不動産業においては「全て反映できる」「一部の反映にとどまる」と考えている企業が全体の4割であり、業種によって「消費税率引上げによる販売価格への反映」には慎重であると見受けられる。

(%)

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 全て反映(転嫁)できる	49.4	61.5	42.9	33.3	46.9	43.5	20.0
2. 一部の反映(転嫁)にとどまる	27.3	23.1	21.4	33.3	31.3	43.5	20.0
3. まったく反映(転嫁)できない	4.0	0.0	7.1	11.1	6.2	0.0	20.0
4. わからない	19.3	15.4	28.6	22.3	15.6	13.0	40.0

**問 2** 今年(2019年)10月からの消費税率引上げ(8%→10%)は、当面の貴社の売上に対し、どのような影響を与えると見込まれますか。

総合では、「どちらともいえない」と見込んでいる企業が**36.3%**、次いで「わからない」**19.9%**、「影響はない・変わらない」**14.8%**、「来年7月以降も減少する」**10.2%**と続く。一方で、「むしろ増加する」と見込んでいる企業は**0.6%**にとどまっている。業種別で見ると、小売業においては「来年7月以降も減少する」と見込んでいる企業の割合が**25.0%**と最も多いが、不動産業以外の業種は「どちらともいえない」の回答が最も多く、いずれも3割以上の企業が選択しており、個人消費の冷え込み、駆け込み需要の反動も見込まれ、先行きを懸念する企業が多いと見て取れる回答となった。

(%)

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 今年10月末頃まで減少する	1.7	3.1	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0
2. 今年12月末頃まで減少する	5.7	6.1	4.8	0.0	6.3	8.7	0.0
3. 来年3月末頃まで減少する	7.4	3.1	4.8	11.1	15.6	13.1	0.0
4. 来年6月末頃まで減少する	3.4	0.0	4.8	0.0	6.3	8.7	0.0
5. 来年7月以降も減少する	10.2	4.6	7.1	11.1	25.0	13.1	0.0
6. どちらともいえない	36.3	46.2	35.7	33.4	21.8	30.4	40.0
7. 影響はない・変わらない	14.8	12.3	26.1	11.1	6.3	4.3	60.0
8. むしろ増加する	0.6	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0
9. わからない	19.9	24.6	16.7	33.3	12.5	21.7	0.0
10. その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

**問 3** 今年(2019年)10月からの消費税率引上げ(8%→10%)後の収益を確保するために、貴社ではどのような対策を考えていますか。

総合では、「いっそうの経費節減につとめる」と考えている企業が**35.8%**、次いで「これまでと変わらない」**27.8%**、「販売価格を個別品目・区分ごとに見直す」**25.6%**、「仕入価格の上昇を抑える」**21.0%**と続く。業種別で見ると、建設業**45.2%**、サービス業**39.1%**、小売業**37.5%**の企業が「いっそうの経費節減につとめる」と考えているが、小売業では「販売価格を個別品目・区分ごとに見直す」とした企業が**40.6%**でこれを上回る。製造業については「いっそうの経費節減につとめる」「これまでと変わらない」が同率で**33.8%**となっている。消費税率引き上げ後の収益を確保する対策としては、各業種によって異なる考えであることが見て取れる回答となった。(%)

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 販売価格を全面的に引き上げる	14.2	7.7	14.3	22.2	21.9	21.7	0.0
2. 販売価格を個別品目・区分ごとに見直す	25.6	21.5	21.4	22.2	40.6	26.1	20.0
3. 新事業・分野への進出を検討する	6.8	6.2	2.4	11.1	12.5	8.7	0.0
4. 仕入価格の上昇を抑える	21.0	23.1	26.2	22.2	12.5	21.7	0.0
5. 新しい仕入先を検討する	7.4	6.2	7.1	22.2	3.1	13.0	0.0
6. 駆け込み需要の平準化につとめる	12.5	9.2	14.3	22.2	18.8	8.7	0.0
7. いっそうの経費節減につとめる	35.8	33.8	45.2	11.1	37.5	39.1	0.0
8. 現状の業容を拡大する	15.3	12.3	16.7	33.3	18.8	8.7	20.0
9. これまでと変わらない	27.8	33.8	28.6	22.2	12.5	21.7	80.0
10. その他	0.6	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0

問 4

貴社では、今回導入される予定の軽減税率制度について、レジの改修や帳簿、請求書、価格表示変更などの何らかの対応をとっていますか。

総合では、「自社とは関係ない」とした企業が**34.9%**、次いで「対応はほぼ完了した」**27.3%**、「対応すべきだが、できていない」**17.4%**と続く。業種別では「対応は完了した」「対応はほぼ完了した」と回答した企業が多いのは小売業**59.4%**、サービス業**42.9%**で、卸売業では「対応はほぼ完了した」と「対応は始めたが、間に合わない」とした企業が同率**33.3%**となった。反面「自社とは関係ない」と回答した企業が多いのは、不動産業**80.0%**、建設業**48.8%**、製造業**40.6%**であり、対応については業種により温度差が見られる。

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 対応は完了した	5.2	3.1	2.4	0.0	12.5	4.8	20.0
2. 対応はほぼ完了した	27.3	21.9	17.1	33.3	46.9	38.1	0.0
3. 対応は始めたが、間に合わない	7.6	3.1	2.4	33.3	12.5	14.3	0.0
4. 対応すべきだが、できていない	17.4	21.9	19.5	0.0	9.4	23.8	0.0
5. 自社とは関係ない	34.9	40.6	48.8	22.3	15.6	14.3	80.0
6. そもそも、自社と関係があるかわからない	7.6	9.4	9.8	11.1	3.1	4.7	0.0

問 5

消費増税など経済環境が大きく変化している中で、貴社では今春、賃金の引上げをしましたか。

総合では、『賃金を引き上げた』**56.9%**、『賃金を引き上げていない』**43.1%**であった。

『賃金を引き上げた』理由は、「従業員の処遇改善」**57.6%**、次いで「人手不足を背景とした賃金上昇」**22.2%**、「自社の業績改善を反映」**13.1%**と続いている。また、「アベノミクスの流れを踏襲」と回答した企業は**2.0%**にとどまった。業種別で「従業員の処遇改善」の回答した企業が多いのは、建設業**70.0%**、製造業**68.8%**、小売業**45.4%**、卸売業**42.8%**であった。サービス業については「自社の業績改善を反映」**45.4%**、不動産業については「人手不足を背景とした賃金上昇」**100.0%**が最も多い回答となった。

『賃金を引き上げていない』理由は、「当面のところは様子を見ている」**45.4%**、次いで「自社の業績低迷」**26.7%**、「景気見通しが不透明」**21.3%**と続いている。業種別で「当面のところは様子を見ている」と回答した企業が多いのは、不動産業**75.0%**、製造業**58.8%**、建設業**50.0%**、卸売業**50.0%**であった。

賃金の引き上げについては、働き方改革の影響もあり各企業の対応は二分されているが、前回消費税増税時の調査（2014年3月）と比較すると賃金を引き上げた企業の割合は大きく増加している（前回**14.3%**）。

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
<b>【賃金を引き上げた理由】</b>	<b>56.9</b>	<b>73.8</b>	<b>47.6</b>	<b>77.8</b>	<b>36.7</b>	<b>52.2</b>	<b>20.0</b>
1. アベノミクスの流れを踏襲	2.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 従業員の処遇改善	57.6	68.8	70.0	42.8	45.4	16.7	0.0
3. 自社の業績改善を反映	13.1	6.3	5.0	28.6	18.2	41.7	0.0
4. 人手不足を背景とした賃金上昇	22.2	20.8	20.0	0.0	27.3	33.3	100.0
5. その他	5.1	0.0	5.0	28.6	9.1	8.3	0.0
<b>【賃金を引き上げていない理由】</b>	<b>43.1</b>	<b>26.2</b>	<b>52.4</b>	<b>22.2</b>	<b>63.3</b>	<b>47.8</b>	<b>80.0</b>
6. 自社の業績低迷	26.7	23.5	9.1	50.0	36.8	45.4	25.0
7. 景気見通しが不透明	21.3	17.7	27.3	0.0	21.1	27.3	0.0
8. 諸経費増で支払余力なし	5.3	0.0	13.6	0.0	5.3	0.0	0.0
9. 当面のところは様子を見ている	45.4	58.8	50.0	50.0	36.8	18.2	75.0
10. その他	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0

**商品のご案内**

お 使 い み ち ご自由(事業性資金もOK!)

お 申 込 み いただいた方

- 満20歳以上、完済時満80歳以下の個人または個人事業主の方
- 当金庫の営業地域内に居住または勤務されている方
- 安定継続した収入のある方(パート、アルバイト、年金収入の方もOK)
- 世帯収入のある専業主婦(夫)の方

ご 融 資 金 額 10万円以上500万円以下(1万円単位)

ご 融 資 利 率

- 保証会社の審査により年5.8%、年9.0%、年13.5%(各金利とも保証料含む固定金利)のいずれかとおさせていただきます。

ご 融 資 期 間 6ヶ月以上10年以内  
但し、ご融資金額が300万円以下の方は7年以内

ご 返 済 方 法

- 元利均等定額返済(ご返済日は毎月6日・16日のいずれかの日となります)
- お申込金額の50%以内についてボーナス併用返済もご用意します。

担保・保証人 不要【株式会社シーエムの保証付】

●詳しくは当金庫各支店窓口までお問い合わせください。  
●店頭にご商品概要説明書をご用意しております。  
●審査結果によってはお申込金額の減額またはご希望に添えない場合があります。